

凌通科技股份有限公司

個體財務報告暨會計師查核報告
民國 102 及 101 年度

地址：新竹市科學工業園區工業東四路19號
電話：(03)6662118

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師查核報告	3		-
四、	個體資產負債表	4		-
五、	個體綜合損益表	5~6		-
六、	個體權益變動表	7		-
七、	個體現金流量表	8~9		-
八、	個體財務報表附註			
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~15		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	16~24		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	24~25		五
	(六) 重要會計科目之說明	25~49		六~二七
	(七) 關係人交易	49~51		二八
	(八) 質抵押之資產	51		二九
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	-		-
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 其 他	51		三十
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	52、57		三一
	2. 轉投資事業相關資訊	52、58		三一
	3. 大陸投資資訊	52、59~60		三一
	(十四) 部門資訊	-		-
	(十五) 首次採用個體財務報告會計準則	52~56		三二
九、	重要會計項目明細表	61~72		-

會計師查核報告

凌通科技股份有限公司 公鑒：

凌通科技股份有限公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之個體資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體綜合損益表、個體權益變動表與個體現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開個體財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開個體財務報表表示意見。

本會計師係依照會計師查核簽證財務報表規則及一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信個體財務報表有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取個體財務報表所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製個體財務報表所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估個體財務報表整體之表達。本會計師相信此項查核工作可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，第一段所述個體財務報表在所有重大方面係依照證券發行人財務報告編製準則編製，足以允當表達凌通科技股份有限公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之個體財務狀況，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體財務績效與個體現金流量。

凌通科技股份有限公司民國 102 年度個體財務報表重要會計項目明細表，主要係供補充分析之用，亦經本會計師採用第二段所述之查核程序予以查核。據本會計師之意見，該等明細表在所有重大方面與第一段所述個體財務報表相關資訊一致。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 葉 東 煒

葉東煒



會計師 黃 鴻 文

黃鴻文



行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 0980032818 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 103 年 2 月 25 日



民國 102 年 12 月 31 日及 101 年 12 月 31 日

代 碼	資 產	102 年 12 月 31 日		101 年 12 月 31 日		101 年 1 月 1 日		102 年 12 月 31 日		101 年 12 月 31 日		101 年 1 月 1 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
1100	流動資產	\$ 826,565	32	\$ 789,963	33	\$ 793,529	32	\$ -	-	\$ -	-	\$ 88,100	4
1125	現金及約當現金 (附註四、六及二七)							175,164	7	304,551	13	188,812	7
1170	應收票據及帳款 (附註四、八、二七及二八)	123,701	5	109,263	5	176,773	7	37,151	1	37,990	2	55,223	2
130X	存貨 (附註四、五及九)	372,236	15	447,121	19	485,835	19	45,207	2	11,299	-	54,235	2
1470	其他流動資產 (附註十三及二七)	296,889	12	371,136	16	337,167	13	171,154	7	120,091	5	142,776	6
11XX	流動資產總計	14,521	-	13,460	-	57,608	2	428,676	17	473,931	20	529,146	21
	非流動資產												
1550	採用權益法之投資 (附註四及十)	477,375	19	119,512	5	110,095	4	16,549	-	17,123	1	17,571	1
1600	不動產、廠房及設備 (附註四、十一及二四)	351,793	14	354,915	15	344,813	14	95,203	4	77,773	3	80,118	3
1780	無形資產 (附註四、十二、二四及二八)	59,048	2	137,163	6	180,591	7	111,752	4	94,896	4	97,689	4
1840	遞延所得稅資產 (附註四、五及二一)	23,761	1	24,226	1	33,006	1	540,428	21	568,827	24	626,835	25
1920	存出保證金 (附註二七)	-	-	450	-	9,548	1						
1980	其他非流動資產 (附註十三、二七及二九)												
15XX	非流動資產總計	1,356	-	1,356	-	1,356	-	1,088,158	43	1,088,158	46	1,087,566	43
	資產總計	913,333	36	637,622	27	679,409	27	237,725	9	292,133	12	292,133	11
	負債												
	應付帳款 (附註十五、二七及二八)												
	其他應付帳項—關係人 (附註二七及二八)												
	當期所得稅負債 (附註四及二一)												
	其他流動負債 (附註十六、二四及二七)												
	流動負債總計												
	非流動負債												
	應計退休金負債 (附註四及十七)												
	存入保證金 (附註二七)												
	非流動負債總計												
	負債總計												
	權益 (附註四、十八及二三)												
	股本												
	普通股股本	3110											
	資本公積	3200											
	保留盈餘												
	法定盈餘公積	3310											
	特別盈餘公積	3320											
	未分配盈餘	3350											
	保留盈餘總計	3300											
	其他權益												
	其他權益—其他	3490											
	權益總計	31XX											
	權益總計	3XXX											
1XXX	負債與權益總計	\$2,547,245	100	\$2,368,565	100	\$2,530,321	100	\$2,547,245	100	\$2,368,565	100	\$2,530,321	100

後附之附註係本測體財務報告之一部分。



董事長：黃洲杰

經理人：王世榮



會計主管：劉淑勤



凌通科技股份有限公司

個體綜合損益表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		102年度		101年度	
		金	%	金	%
4100	營業收入（附註四、十九及二八）	\$ 3,175,132	100	\$ 2,930,468	100
5110	營業成本（附註九、二十及二八）	<u>1,978,356</u>	<u>62</u>	<u>1,986,348</u>	<u>68</u>
5900	營業毛利	<u>1,196,776</u>	<u>38</u>	<u>944,120</u>	<u>32</u>
	營業費用（附註二十及二八）				
6100	推銷費用	171,611	5	171,527	6
6200	管理費用	116,450	4	102,375	3
6300	研究發展費用	<u>568,664</u>	<u>18</u>	<u>615,921</u>	<u>21</u>
6000	營業費用合計	<u>856,725</u>	<u>27</u>	<u>889,823</u>	<u>30</u>
6900	營業淨利	<u>340,051</u>	<u>11</u>	<u>54,297</u>	<u>2</u>
	營業外收入及支出（附註四及二十）				
7010	其他收入	9,372	-	11,706	-
7020	其他利益及損失	3,991	-	(538)	-
7050	財務成本	(483)	-	(2,502)	-
7070	採用權益法之子公司損益份額	<u>1,180</u>	<u>-</u>	<u>13,851</u>	<u>1</u>
7000	營業外收入及支出淨額	<u>14,060</u>	<u>-</u>	<u>22,517</u>	<u>1</u>
7900	稅前淨利	354,111	11	76,814	3
7950	所得稅費用（附註四及二一）	<u>48,680</u>	<u>1</u>	<u>15,651</u>	<u>1</u>
8200	本年度淨利	<u>305,431</u>	<u>10</u>	<u>61,163</u>	<u>2</u>

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		102年度		101年度	
		金	額 %	金	額 %
	其他綜合損益				
8310	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額（附 註四及十八）	\$	9,850 -	(\$	4,434) -
8325	備供出售金融資產未實 現評價損益（附註四 及十八）		40 -		1,585 -
8360	確定福利之精算損益 （附註四及十七）		574 -		570 -
8300	其他綜合損益（稅 後淨額）合計		10,464 -		(2,279) -
8500	本年度綜合損益總額	\$	315,895 10	\$	58,884 2
	每股盈餘（附註二二）				
9750	基 本	\$	2.81	\$	0.56
9850	稀 釋	\$	2.75	\$	0.56

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：黃洲杰



經理人：王世榮



會計主管：劉淑勤





凌道科技股份有限公司

台灣證券交易所

民國 102 年及 101 年 11 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代碼	101 年 1 月 1 日餘額	股本 (附註十八及二三) 股數 (仟股)	普通股金額 \$ 1,087,566	資本公積 (附註十八) \$ 292,133	保留盈餘 \$ 152,150	盈餘 \$ 5,855	特別盈餘公積 \$ 5,855	未分配盈餘 \$ 367,133	其他權益項目 (附註四及十八)			
									國外營運機構換算之兌換差額	金融商品未實現(損)益	出售商標	權益總額
A1	108,757	108,816	1,088,158	292,133	168,836	-	-	-	(4,434)	(1,351)	-	\$ 1,903,486
B1	-	-	-	-	16,686	-	-	(16,686)	-	-	-	-
B3	-	-	-	-	-	5,855	-	5,855	-	-	-	-
B5	-	-	-	-	-	-	-	(163,224)	-	-	-	(163,224)
D1	-	-	-	-	-	-	-	61,163	-	-	-	61,163
D3	-	-	-	-	-	-	-	570	(4,434)	1,585	(2,279)	(2,279)
N1	59	592	-	-	-	-	-	-	-	-	-	592
Z1	108,816	1,088,158	292,133	168,836	-	-	-	254,811	(4,434)	234	-	1,799,738
B1	-	-	-	-	6,109	-	-	(6,109)	-	-	-	-
B3	-	-	-	-	-	1,707	-	(1,707)	-	-	-	-
B5	-	-	-	-	-	-	-	(54,408)	-	-	-	(54,408)
C15	-	-	-	(54,408)	-	-	-	-	-	-	-	(54,408)
D1	-	-	-	-	-	-	-	305,431	-	-	-	305,431
D3	-	-	-	-	-	-	-	574	9,850	40	-	10,464
Z1	108,816	1,088,158	237,725	\$ 174,945	\$ 1,707	\$ 498,592	\$ 5,416	\$ 274	\$ 5,416	\$ 274	\$ 2,006,817	\$ 2,006,817

後附之附註係本個體財務報告之一部分。



董事長：黃洲杰



經理人：王世傑



會計主管：劉淑勤

凌通科技股份有限公司

個體現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日 至 12 月 31 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本年度稅前淨利	\$ 354,111	\$ 76,814
A20000	調整項目：		
A20100	折舊費用	71,285	29,222
A20200	攤銷費用	92,157	105,818
A20900	財務成本	483	2,502
A22400	採用權益法之子公司損益之份 額	(1,180)	(13,851)
A21200	利息收入	(7,671)	(8,099)
A22500	報廢不動產、廠房及設備損失	19	1
A23100	處分投資利益	(1,225)	(2,554)
A24100	外幣兌換淨(利益)損失	(4,757)	3,889
A30000	營業資產負債淨變動數		
A31150	應收票據及帳款減少	78,510	37,772
A31200	存貨減少(增加)	74,247	(33,969)
A31240	其他流動資產(增加)減 少	(1,054)	13,127
A32150	應付帳款(減少)增加	(128,193)	115,359
A32180	其他應付款項－關係人增 加(減少)	1,209	(15,670)
A32230	其他流動負債增加(減少)	69,136	(31,656)
A32240	應計退休金負債增加	-	122
A33000	營運產生之現金流入	597,077	278,827
A33100	收取之利息	7,664	8,120
A33300	支付之利息	(390)	(2,473)
A33500	支付之所得稅	(14,307)	(49,807)
AAAA	營業活動之淨現金流入	590,044	234,667
	投資活動之現金流量		
B00300	取得備供出售金融資產	(320,000)	(582,000)
B00400	處分備供出售金融資產價款	306,827	653,649
B01800	取得採用權益法之投資	(346,833)	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(69,074)	(49,867)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日 至 12 月 31 日
B03800	存出保證金減少	\$ 450	\$ 9,098
B04500	購置無形資產	(33,221)	(44,469)
B06600	其他金融資產減少	-	31,000
BBBB	投資活動之淨現金流(出)入	(461,851)	17,411
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款減少	-	(87,882)
C03000	存入保證金增加(減少)	17,225	(5,130)
C04500	發放現金股利	(108,816)	(163,224)
C04800	員工執行認股權	-	592
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(91,591)	(255,644)
EEEE	現金及約當現金增加(減少)數	36,602	(3,566)
E00100	年初現金及約當現金餘額	789,963	793,529
E00200	年底現金及約當現金餘額	\$ 826,565	\$ 789,963

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：黃洲杰



經理人：王世榮



會計主管：劉淑勤



凌通科技股份有限公司

個體財務報表附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

凌通科技股份有限公司（以下稱本公司）於 93 年 3 月 30 日經經濟部核准設立，並於 96 年 10 月遷入新竹科學工業園區，主要業務項目為高階積體電路產品之研究、開發、設計、製造及銷售。凌通公司股票於 100 年 11 月 1 日於台灣證券交易所上市買賣。

母公司為凌陽科技股份有限公司（凌陽公司），102 年及 101 年底併同其子公司合計持有凌通公司普通股皆為 52.04%。

凌陽多媒體股份有限公司（凌陽多媒體公司）（凌陽公司之子公司），已依企業併購法規定，以 98 年 12 月 1 日為分割基準日，將有關 MP3、PMP 及 DPF 產品事業部門之相關營業價值計 218,442 仟元分割讓予本公司，本公司則按每股 17.5471 元溢價發行新股計 12,449 仟股予凌陽多媒體公司之股東，作為受讓相關營業之對價。

本個體財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本個體財務報告於 103 年 2 月 25 日經董事會核准並通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

本公司未適用下列業經國際會計準則理事會（IASB）發布之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）。依據金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）於 103 年 1 月 28 日宣布之「我國全面升級採用國際財務報導準則版本之推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 104 年起由金管會認可之 2010 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）升級至 2013 年版 IFRSs（不含 IFRS 9「金融工具」）。截至本個體財務報告通過發布日止，金管會尚未認可下列歸屬於 2013 年版 IFRSs 之新／

修正／修訂準則及解釋，且尚未發布非屬 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋生效日。

	IASB 發布之生效日 (註 1)
<u>已納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善－對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以 後結束之年度期間生 效
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009 年-2011 年週期之 IFRSs 年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之 有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固 定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露－金融資產及金融負債互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露－金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報 表、聯合協議及對其他個體權益之揭露：過渡規 定指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日
<u>未納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
「2010 年-2012 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011 年-2013 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	尚未發布

(接次頁)

(承前頁)

	IASB 發布之生效日 (註 1)
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	尚未發布
IFRS 14「管列遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「徵收款」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明外，適用上述新／修正／修訂準則或解釋將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若本公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟本公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

金融負債之認列及衡量

就金融負債方面，其分類及衡量之主要改變係指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之後續衡量，該金融負債公允價值變動金額中歸因於該負債之信用風險變動者認列於其他綜合損益，後續不予重分類至損益，其剩餘之公允價值變動金額則列報於損益。若上述關於指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之會計處理引發或加劇會計配比不當，則該負債之利益或損失全數列報於損益。

2. 合併、聯合協議、關聯企業及相關揭露之新／修訂準則

(1) IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。本公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當本公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則本公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

(2) IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

3. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

4. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

5. IAS 19「員工福利」

該修訂準則規定確定福利義務變動及計畫資產公允價值變動係於發生時認列，因而排除過去得按「緩衝區法」處理之選擇，並加速前期服務成本之認列。該修訂規定所有精算損益將立即認列於其他綜合損益，俾使已認列之淨退休金資產或負債反映計畫短絀或剩餘之整體價值。此外，「淨利息」將取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定福利負債（資產）乘以折現率決定淨利息。

6. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致本公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清本公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，本公司須增加揭露所採用之折現率。

7. 2010-2012 週期之 IFRSs 年度改善

2010-2012 週期之 IFRSs 年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正係改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按本公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與本公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標

因同時反映本公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。

IFRS 8 之修正係釐清若本公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清本公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為本公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬本公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

8. 2011-2013 週期之 IFRSs 年度改善

2011-2013 週期之 IFRSs 年度改善修正 IFRS 13 準則。

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

(三) 已發佈但尚未生效之新／修正／修訂準則、解釋及證券發行人財務報告編製準則對本公司財務報表影響之說明

截至本個體財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

本個體財務報告為按證券發行人財務報告編製準則編製之首份個體財務報告。

(一) 遵循聲明

本個體財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則（以下稱「個體財務報告會計準則」）編製。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本個體財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

本公司於編製個體財務報告時，對投資子公司採權益法處理。為使本個體財務報告之當期損益、其他綜合損益及權益與本公司合併財務報告中歸屬於本公司業主之當期損益、其他綜合損益及權益相同，個體基礎與合併基礎下若干會計處理差異係調整「採用權益法之投資」、「採用權益法之子公司損益份額」、「採用權益法之子公司、其他綜合損益份額」暨相關權益項目。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

(四) 外 幣

編製本公司個體財務報告時，以本公司功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製個體財務報告時，本公司國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與本公司不同之子公司或分公司）之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額列於其他綜合損益。

(五) 存 貨

存貨包括原料、製成品、在製品及商品。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成品與淨變現價值時除同類別存貨外，係以個別項目為基礎。存貨平時按標準成本衡量，於財務報導期間結束日再予調整使其接近按加權平均法計算之成本。淨變現價值係指估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。

(六) 採用權益法之投資

本公司採用權益法處理對子公司之投資。

子公司係指本公司具有控制之個體。

權益法下，投資原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨本公司所享有之子公司損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對本公司可享有子公司其他權益之變動係按持股比例認列。

(七) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊後之金額衡量。

不動產、廠房及設備係採直線基礎提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊。本公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當年度損益。

(八) 無形資產

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷後之金額衡量。本公司以直線基礎進行攤銷，即於資產預計耐用年限內平均分攤資產成本減除殘值後之餘額，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及攤銷方法進行檢視。除本公司預期於該無形資產經濟年限屆滿前處分該資產外，有限耐用年限無形資產之殘值估計為零。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

除列無形資產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當年度損益。

(九) 有形及無形資產之減損

本公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，本公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。

針對非確定耐用年限及尚未可供使用之無形資產，至少每年進行減損測試，或於有減損跡象時進行減損測試。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(十) 金融工具

金融資產與金融負債於本公司成為該工具合約條款之一方時認列於個體資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

(1) 衡量種類

本公司所持有之金融資產種類為備供出售金融資產與放款及應收款。

A. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於本公司收款之權利確立時認列。

B. 放款及應收款

放款及應收款（包括現金及約當現金及應收款項）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後衡量，惟短期應收款項之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用以滿足短期現金承諾。

(2) 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，本公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含本公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且該減少客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償

付)、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

(3) 金融資產之除列

本公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

2. 金融負債

(1) 後續衡量

所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

(2) 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

(十一) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 本公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 本公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

2. 設計服務收入及利息收入

設計服務收入係依相關協議內容認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

(十二) 租賃

本公司為營業租賃之承租人時，租金之給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

(十三) 退職後福利

屬確定提撥退休計畫之退休金，係於員工提供服務之期間，將應提撥之退休金數額認列為當年度費用。

屬確定福利退休計畫之退休金，提供福利之成本係使用預計單位福利法進行精算評價。確定福利義務產生之所有精算損益於發生期間立即認列於其他綜合損益。前期服務成本於福利已既得之範圍

內立即認列，非屬已既得之部分則於福利成為既得前之平均期間內，以直線基礎攤銷。

應計退休金負債係代表確定福利義務之現值、調整未認列前期服務成本，並減除計畫資產公允價值後之金額。任何依此方式計算所產生之資產，不得超過累積未認列前期服務成本，加上該計畫之可得退還資金及可減少未來提撥金之現值。

確定福利退休計畫發生縮減或清償時，認列縮減或清償之損益。

(十四) 股份基礎給付協議

本公司給與員工之員工認股權為對員工之權益交割股份基礎給付，係以給與日權益工具之公允價值衡量。

員工認股權係按給與日所決定之公允價值及預期既得員工認股權之最佳估計數量，於既得期間內以直線基礎認列費用，並同時調整資本公積－員工認股權。若其於給與日立即既得，係於給與日全數認列費用。

本公司於每一資產負債表日修正預期既得之員工認股權估計數量。若有修正原估計數量，其影響數係認列為損益，使累計費用反映修正之估計數，並相對調整資本公積－員工認股權。

(十五) 稅 捐

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10% 所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依財務報告帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能有課稅所得以供可減除暫時性差異、虧損扣抵、研究發展及人才培訓等支出所產生之所得稅抵減使用時認列。

與投資子公司相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟本公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資及權益有關之可減除暫時性差異所產生之遞延所得稅資產，僅於其很有可能具有足夠課稅所得用以實現暫時性差異之利益，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能具有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映企業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 本年度之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得資產及負債帳面金額之相關資訊，管理階層必須作出相關之判斷、估計及假設。估計及相關假設係基於歷史經驗及其他視為攸關之因素。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列。若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

以下係有關未來所作主要假設之資訊，以及於財務報導結束日估計不確定性之主要來源，該等假設及估計具有導致資產及負債帳面金額於下一財務年度重大調整之風險。

(一) 遞延所得稅資產之可實現性

遞延所得稅資產係於未來很有可能有足夠之課稅所得供可減除暫時性差異使用時方予以認列。評估遞延所得稅資產之可實現性時，必須涉及管理階層之重大會計判斷及估計，包含預期未來銷貨收入成長及利潤率、免稅期間、可使用之所得稅抵減及稅務規劃等假設。任何關於全球經濟環境、產業環境的變遷及法令的改變，均可能引起遞延所得稅資產之重大調整。

截至 102 年及 101 年 12 月 31 日以及 101 年 1 月 1 日，本公司認列之遞延所得稅資產分別為 23,761 仟元、24,226 仟元及 33,006 仟元。

(二) 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本公司必須運用判斷及估計決定報導期間結束日存貨之淨變現價值。

由於科技快速變遷，本公司評估報導期間結束日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

截至 102 年及 101 年 12 月 31 日以及 101 年 1 月 1 日，本公司存貨之帳面金額分別為 296,889 仟元、371,136 仟元及 337,167 仟元。

六、現金及約當現金

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
庫存現金及週轉金	\$ 1,505	\$ 1,224	\$ 953
銀行支票及活期存款	146,321	179,639	37,875
約當現金			
定期存款	678,739	609,100	754,701
	<u>\$ 826,565</u>	<u>\$ 789,963</u>	<u>\$ 793,529</u>

銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
銀行存款	0.05%~3.2%	0.05%~1.36%	0.05%~1.36%

七、備供出售金融資產－流動

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
國內投資－基金受益憑證	<u>\$ 123,701</u>	<u>\$ 109,263</u>	<u>\$ 176,773</u>

八、應收票據及帳款（含關係人）

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
應收票據	<u>\$ 157</u>	<u>\$ 320</u>	<u>\$ 73</u>
應收帳款	\$ 372,074	\$ 446,763	\$ 485,722
應收帳款－關係人	<u>5</u>	<u>38</u>	<u>40</u>
應收帳款	<u>\$ 372,079</u>	<u>\$ 446,801</u>	<u>\$ 485,762</u>

本公司對商品銷售之平均授信期間為月結 30 至 45 天，應收帳款不計息。於決定應收帳款可回收性時，本公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但本公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款於 102 年及 101 年 12 月 31 日以及 101 年 1 月 1 日分別為 0 元、438 仟元及 8,987 仟元（參閱下列帳齡分析），因其信用品質並未重大改變，本公司管理階層認為仍可回收其金額，本公司對該等應收帳款持有擔保品用以增強保障。此外，本公司亦不具有將應收帳款及對相同交易對方之應付帳款互抵之法定抵銷權。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
60 天以下	\$ -	\$ 438	\$ 5,113
61 天至 90 天	-	-	3,874
91 天以上	-	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 438</u>	<u>\$ 8,987</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

九、存 貨

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
製成品及商品	\$ 104,620	\$ 145,389	\$ 124,383
在 製 品	76,557	115,401	151,871
原 料	<u>115,712</u>	<u>110,346</u>	<u>60,913</u>
	<u>\$ 296,889</u>	<u>\$ 371,136</u>	<u>\$ 337,167</u>

102 及 101 年度與存貨相關之銷貨成本分別為 1,978,356 仟元及 1,986,348 仟元。

102 及 101 年度與存貨相關之銷貨成本包括提列存貨跌價損失分別為 10,481 仟元及 89,992 仟元，以及下腳收入分別為 0 元及 41 仟元。

十、採用權益法之投資

投資子公司

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
非上市（櫃）公司			
Generalplus			
International			
(Samoa) Inc.	<u>\$ 477,375</u>	<u>\$ 119,512</u>	<u>\$ 110,095</u>

本公司於資產負債表日對子公司之所有權權益及表決權百分比如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
Generalplus International			
(Samoa) Inc.	100%	100%	100%

本公司間接持有之投資子公司明細，請參閱附註三一。

102 及 101 年度採用權益法之子公司之損益及其他綜合損益份額，係依據各子公司同期間經會計師查核之財務報告認列。

十一、不動產、廠房及設備

	房屋及建築	房屋附屬設備	機器設備	試驗設備	生財器具	租賃改良	未完工程	合 計
成 本								
101年1月1日餘額	\$ 254,987	\$ 14,661	\$ 867	\$ 33,784	\$ 67,841	\$ 1,226	\$ 45,094	\$ 418,460
增 添	-	29,828	-	3,051	6,446	-	-	39,325
處 分	-	-	-	17	3,668	1,226	-	4,911
本年度重分類	-	45,094	-	-	-	-	(45,094)	-
101年12月31日餘額	<u>254,987</u>	<u>89,583</u>	<u>867</u>	<u>36,818</u>	<u>70,619</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>452,874</u>
累計折舊								
101年1月1日餘額	506	170	867	25,500	45,619	985	-	73,647
增 添	6,071	9,134	-	3,774	10,002	241	-	29,222
處 分	-	-	-	17	3,667	1,226	-	4,910
101年12月31日餘額	<u>6,577</u>	<u>9,304</u>	<u>867</u>	<u>29,257</u>	<u>51,954</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>97,959</u>
101年12月31日淨額	<u>\$ 248,410</u>	<u>\$ 80,279</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,561</u>	<u>\$ 18,665</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 354,915</u>

（接次頁）

(承前頁)

	房屋及建築	房屋附屬設備	機器設備	試驗設備	生財器具	租賃改良	未完工程	合計
成本								
102年1月1日餘額	\$ 254,987	\$ 89,583	\$ 867	\$ 36,818	\$ 70,619	\$ -	\$ -	\$ 452,874
增添	-	200	-	67,809	173	-	-	68,182
處分	-	-	-	-	36	-	-	36
102年12月31日餘額	254,987	89,783	867	104,627	70,756	-	-	521,020
累計折舊								
102年1月1日餘額	6,577	9,304	867	29,257	51,954	-	-	97,959
增添	6,071	9,694	-	47,183	8,337	-	-	71,285
處分	-	-	-	-	17	-	-	17
102年12月31日餘額	12,648	18,998	867	76,440	60,274	-	-	169,227
102年12月31日淨額	\$ 242,339	\$ 70,785	\$ -	\$ 28,187	\$ 10,482	\$ -	\$ -	\$ 351,793

本公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	42 年
房屋附屬設備	5 至 10 年
機器設備	4 年
試驗設備	1 至 5 年
生財器具	4 至 5 年
租賃改良	2 至 5 年
其他設備	4 至 10 年

十二、無形資產

	電腦軟體成本	技術授權成本	專利權	合計
成本				
101 年 1 月 1 日餘額	\$ 118,042	\$ 309,156	\$ 15,254	\$ 442,452
單獨取得	48,893	13,497	-	62,390
101 年 12 月 31 日餘額	\$ 166,935	\$ 322,653	\$ 15,254	\$ 504,842
累計攤銷				
101 年 1 月 1 日餘額	(\$ 88,853)	(\$ 173,008)	\$ -	(\$ 261,861)
攤銷費用	(29,522)	(76,296)	-	(105,818)
101 年 12 月 31 日餘額	(\$ 118,375)	(\$ 249,304)	\$ -	(\$ 367,679)
101 年 1 月 1 日淨額	\$ 29,189	\$ 136,148	\$ 15,254	\$ 180,591
101 年 12 月 31 日淨額	\$ 48,560	\$ 73,349	\$ 15,254	\$ 137,163
成本				
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 166,935	\$ 322,653	\$ 15,254	\$ 504,842
單獨取得	5,806	6,657	1,579	14,042
102 年 12 月 31 日餘額	\$ 172,741	\$ 329,310	\$ 16,833	\$ 518,884
累計攤銷				
102 年 1 月 1 日餘額	(\$ 118,375)	(\$ 249,304)	\$ -	(\$ 367,679)
攤銷費用	(28,213)	(63,052)	(892)	(92,157)
102 年 12 月 31 日餘額	(\$ 146,588)	(\$ 312,356)	(892)	(\$ 459,836)
102 年 1 月 1 日淨額	\$ 48,560	\$ 73,349	\$ 15,254	\$ 137,163
102 年 12 月 31 日淨額	\$ 26,153	\$ 16,954	\$ 15,941	\$ 59,048

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

電腦軟體	1 至 5 年
技術授權	5 年
專利權	8 至 18 年

本公司與凌陽多媒體公司於 97 年 12 月 1 日簽訂遊戲產品授權契約，依據授權契約規定，本公司應支付智慧財產權之授權費（帳列無形資產項下）新台幣 205,000 仟元（含稅），以取得凌陽多媒體公司所有遊戲產品線之生產銷售權利，本公司依與凌陽多媒體公司簽訂遊戲產品授權契約自 98 年 1 月 1 日起至 102 年 12 月 31 日止，按本公司所有遊戲產品線產品毛利之一定比例支付權利金。

本公司與凌陽創新科技股份有限公司（凌陽創新公司）於 99 年 8 月 1 日簽訂家電類及電動車控制器產品銷售合約，依據銷售合約之規定，本公司應支付定額之回饋金（帳列無形資產項下）新台幣 17,550 仟元（未含稅），以取得凌陽創新公司關於合約所訂產品之生產銷售權利。另本公司依據上述合約，自 99 年 8 月 1 日起至 103 年 7 月 31 日止，每年按該合約所訂產品線產品毛利之一定比例計算之金額扣除定額之回饋金後超過的部分，列為當期之權利金支出。

十三、其他資產

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
應收退稅款	\$ 6,660	\$ 8,088	\$ 21,424
受限制資產	1,356	1,356	32,356
存出保證金	-	450	9,548
其他	7,861	5,372	5,184
	<u>\$ 15,877</u>	<u>\$ 15,266</u>	<u>\$ 68,512</u>
流動	\$ 14,521	\$ 13,460	\$ 57,608
非流動	1,356	1,806	10,904
	<u>\$ 15,877</u>	<u>\$ 15,266</u>	<u>\$ 68,512</u>

十四、短期借款

	101年1月1日
銀行信用借款：	
金 額	<u>\$ 88,100</u>
美金（仟元）	<u>\$ 2,910</u>
年 率	0.84%~1.8%
到 期 日	101年3月底到期

十五、應付帳款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>應付帳款</u>			
應付帳款—因營業而發生	<u>\$ 175,164</u>	<u>\$ 304,551</u>	<u>\$ 188,812</u>

本公司因營業而發生之應付帳款平均賒帳期間為月結 30 天至 60 天。本公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十六、其他負債

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>其他流動負債</u>			
應付員工分紅及董監酬勞	\$ 74,495	\$ -	\$ 34,837
應付薪資及獎金	55,836	54,438	28,758
應付軟體費	15,369	30,550	5,561
應付勞健保費	9,680	9,761	8,818
應付權利金	2,291	6,616	2,755
負債準備	2,132	-	-
應付設備款	-	892	11,434
其 他	<u>11,351</u>	<u>17,834</u>	<u>50,613</u>
	<u>\$ 171,154</u>	<u>\$ 120,091</u>	<u>\$ 142,776</u>

負債準備係依歷史經驗、管理階層之判斷及其他已知原因估計可能發生之產品退回及折讓，並於相關產品出售當年度認列為營業收入之減項。

十七、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫。依員工每月薪資百分之六提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

(二) 確定福利計畫

如附註一所述之分割事項，凌陽多媒體公司於 98 年 12 月移轉 MP3、PMP 及 DPF 產品事業部員工至本公司，由本公司概括承受該員工適用「勞動基準法」之年資、退休條件及相關權利義務。

本公司所適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前 6 個月平均工資計算，並按每月薪資總額 2% 提撥員工退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶。勞動部勞動基金運用局透過自行運用及委託經營方式，將計畫資產投資於國內（外）權益證券與債務證券及銀行存款等標的，惟依勞工退休基金收支保管及運用辦法規定，勞工退休基金之，其每年決算分配之最低收益不得低於當地銀行 2 年定期存款利率計算之收益。

本公司之計畫資產及確定福利義務現值，係由合格精算師進行精算。

精算評價之主要假設列示如下：

	衡 量		
	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
折 現 率	2.000%	1.625%	1.750%
計畫資產之預期報酬率	2.000%	1.875%	2.000%
薪資預期增加率	5.000%	4.875%	5.000%

計畫資產之整體資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢以及精算師對於相關義務存續期間內，該資產所處市場之預測，並考量前述計畫資產之運用及最低收益之影響所作之估計。

有關確定福利計畫所認列之損益金額列示如下：

	102年度	101年度
當期服務成本	\$ 235	\$ 636
利息成本	457	402
計畫資產預期報酬	(126)	(116)
	<u>\$ 566</u>	<u>\$ 922</u>
依功能別彙總		
研發費用	<u>\$ 566</u>	<u>\$ 922</u>

於 102 及 101 年度，本公司分別認列 574 仟元及 570 仟元精算損益於其他綜合損益。截至 102 年及 101 年 12 月 31 日止，精算損益認列於其他綜合損益之累積金額分別為 1,144 仟元及 570 仟元。

本公司因確定福利計畫所產生之義務列入個體資產負債表之金額列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
已提撥確定福利義務之			
現值	\$ 23,458	\$ 23,383	\$ 22,975
計畫資產之公允價值	(<u>6,909</u>)	(<u>6,260</u>)	(<u>5,404</u>)
應計退休金負債	<u>\$ 16,549</u>	<u>\$ 17,123</u>	<u>\$ 17,571</u>

確定福利義務現值之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初確定福利義務	\$ 23,383	\$ 22,975
當期服務成本	235	636
利息成本	457	402
精算利益	(<u>617</u>)	(<u>630</u>)
年底確定福利義務	<u>\$ 23,458</u>	<u>\$ 23,383</u>

計畫資產現值之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初計畫資產公允價值	\$ 6,260	\$ 5,404
計畫資產預期報酬	126	116
精算損失	(<u>43</u>)	(<u>60</u>)
雇主提撥數	<u>566</u>	<u>800</u>
年底計畫資產公允價值	<u>\$ 6,909</u>	<u>\$ 6,260</u>

計畫資產之主要類別於資產負債表日公允價值之百分比係依勞動部勞動基金運用局網站公布之基金資產配置資訊為準：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
現金	22.86%	24.51%	29.48%
短期票券	4.10%	9.88%	11.78%
公債、金融債券、公司債及證券化商品	9.37%	10.45%	10.95%
貨幣型基金	-	0.66%	-

(接次頁)

(承前頁)

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
股票及受益憑證投資(含期貨)	8.41%	8.51%	7.04%
固定收益	18.11%	16.28%	9.54%
權益證券	15.41%	10.40%	8.44%
國內委託經營	20.95%	18.52%	22.49%
其他	<u>0.79%</u>	<u>0.79%</u>	<u>0.28%</u>
	<u>100.00%</u>	<u>100.00%</u>	<u>100.00%</u>

本公司選擇以轉換至個體財務報告會計準則之日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊(參閱附註三二)：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
確定福利義務現值	(\$ 23,458)	(\$ 23,383)	(\$ 22,975)
計畫資產公允價值	\$ 6,909	\$ 6,260	\$ 5,404
提撥短絀	(\$ 16,549)	(\$ 17,123)	(\$ 17,571)
計畫負債之經驗調整	\$ 617	\$ 630	\$ -
計畫資產之經驗調整	(\$ 43)	(\$ 60)	\$ -

本公司預期於 102 及 101 年度以後一年內對確定福利計畫提撥分別為 545 仟元及 566 仟元。

十八、權益

(一) 股本

1. 普通股

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
額定股數(仟股)	<u>120,000</u>	<u>120,000</u>	<u>120,000</u>
額定股本	<u>\$1,200,000</u>	<u>\$1,200,000</u>	<u>\$1,200,000</u>
已發行且已收足股款之股數(仟股)	<u>108,816</u>	<u>108,816</u>	<u>108,757</u>
已發行股本	<u>\$1,088,158</u>	<u>\$1,088,158</u>	<u>\$1,087,566</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供員工認股權憑證所保留之股本為 10,000 仟股。

本公司 101 年度之股本變化主要係因員工執行認股權。

(二) 資本公積

資本公積中屬超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本每年以實收股本之一定比率為限。

因員工認股權及認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

盈餘分派及股利政策

依據本公司章程規定，每年度決算後如有盈餘，於依法繳納營利事業所得稅後及彌補以往年度虧損外，應先提撥百分之十法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達資本總額時不在此限。次依法令或主管機關規定提撥或回轉特別盈餘公積，所餘盈餘按下列方式分派之，惟盈餘提供分派之比率及股東現金股利之比率，得視當年度實際獲利及資金狀況，經股東會決議調整之：

1. 股東股息提存股本之百分之六。
2. 次就餘額提撥董事酬勞百分之一·五；及員工紅利不低於百分之一。
3. 前項所餘，連同前期累積未分配盈餘為股東股利，經股東會決議股利分派數額。
4. 上述現金股利不得低於股利總數（股東股息及股東股利）之百分之十，但現金股利每股若低於○·五元得不予發放。

如有前一年度累積或當年度發生但當年度稅後盈餘不足提列之股東權益減項，應自前一年度累積未分配盈餘提列相同數額之特別盈餘公積，並於擬撥供分派前先行扣除。員工股票紅利得分配予本公司及符合一定條件之從屬公司員工。

本公司員工紅利分別係按當年度稅後淨利（未扣除員工分紅及董監酬勞之金額）之一定比例估列，惟仍須符合上述公司章程所規定之分派順序。102 及 101 年度應付員工紅利估列金額分別為 71,351 仟元及 0 元，應付董監酬勞分別為 3,144 仟元及 0 元。年度終了後，本個體財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，於本個體財務報告通過發布日後，

若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數以決議分紅之金額除以股票公平價值決定，股票公平價值係指股東會決議日前一日之收盤價，並考量除權息之影響後為計算基礎。

本公司於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第 100116 號函及金管證一字第 0950000507 號函令等相關規定，就其他股東權益減項淨額（如國外營運機構財務報告換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現損益、現金流量避險中屬有效避險部分之避險工具利益及損失等累計餘額）提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自 102 年起，本公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定，於首次採用 IFRSs 時，應就帳列股東權益項下之未實現重估增值及累積換算調整數（利益），因選擇適用 IFRS 1 豁免項目而轉入保留盈餘部分，分別提列相同數額之特別盈餘公積；但轉換日因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列時，得僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數予以提列。嗣後因使用、處分或重分類相關資產時，得就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉分派盈餘。首次採用 IFRSs 所應提列之特別盈餘公積得於以後年度用以彌補虧損；嗣後有盈餘年度且原提列特別盈餘公積之原因消除前，應就不足數額補足提列特別盈餘公積，始得分派盈餘。（參閱(四)首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積之說明）。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 102 年 6 月 10 日及 101 年 6 月 6 日舉行股東常會，決議通過 101 及 100 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	101 年度	100 年度	101 年度	100 年度
提列法定盈餘公積	\$ 6,109	\$ 16,686		
提列(迴轉)特別 盈餘公積	1,707	(5,855)		
現金股利	<u>54,408</u>	<u>163,224</u>	\$ 0.5	\$ 1.5
	<u>\$ 62,224</u>	<u>\$174,055</u>		

本公司 102 年 6 月 10 日股東常會同時決議將超過票面金額發行股票所得溢價之資本公積發放現金 54,408 仟元。

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表並參考本公司依據個體財務報告會計準則所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為盈餘分配案之基礎。

本公司 102 年 6 月 10 日股東常會決議 101 年度稅後淨利提列法定盈餘公積、特別盈餘公積及公司章程所明定之股東股息後無剩餘之數，依本公司章程不分配員工紅利及董監酬勞。

101 年 6 月 6 日股東會決議配發 100 年度員工紅利及董監酬勞分別為 33,238 仟元及 1,361 仟元。上述股東會決議配發之員工紅利及董監酬勞與 100 年度財務報告認列之費用並無重大差異，並已調整為 101 年度之損益。

有關 102 年度之盈餘分配案、員工分紅及董監酬勞尚待預計於 103 年 6 月 12 日召開之股東會決議。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積

本公司帳列累積換算調整數轉入保留盈餘之金額為 2,492 仟元，因首次採用 IFRSs 對本公司保留盈餘造成減少，故本公司依規定無須提列特別盈餘公積。

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報告換算之兌換差額

	102年度	101年度
年初餘額	(\$ 4,434)	\$ -
採用權益法之子公司之換 算差額之份額	9,850	(4,434)
年底餘額	<u>\$ 5,416</u>	<u>(\$ 4,434)</u>

2. 備供出售金融資產未實現損益

	102年度	101年度
年初餘額	\$ 234	(\$ 1,351)
備供出售金融資產未實 現損益	1,265	4,139
處分備供出售金融資產 累計損益重分類至損 益	(1,225)	(2,554)
年底餘額	<u>\$ 274</u>	<u>\$ 234</u>

備供出售金融資產未實現損益係備供出售金融資產按公允價值衡量所產生之累計利益及損失，其認列於其他綜合損益，並減除當該等資產處分或減損而重分類至損益之金額。

十九、收入

	102年度	101年度
商品銷售收入	\$ 3,077,894	\$ 2,886,839
設計服務收入	97,238	43,629
	<u>\$ 3,175,132</u>	<u>\$ 2,930,468</u>

二十、本年度淨利

繼續營業單位淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	102年度	101年度
利息收入－銀行存款	\$ 7,671	\$ 8,099
其他	1,701	3,607
	<u>\$ 9,372</u>	<u>\$ 11,706</u>

(二) 其他利益及損失

	102年度	101年度
淨外幣兌換損益	\$ 2,766	(\$ 3,092)
處分備供出售金融資產淨益	<u>1,225</u>	<u>2,554</u>
	<u>\$ 3,991</u>	<u>(\$ 538)</u>

(三) 財務成本

	102年度	101年度
存入保證金設算息	\$ 456	\$ 390
銀行借款利息	27	1,193
行政救濟利息	<u>-</u>	<u>919</u>
	<u>\$ 483</u>	<u>\$ 2,502</u>

(四) 折舊及攤銷

	102年度	101年度
不動產、廠房及設備	\$ 71,285	\$ 29,222
無形資產	<u>92,157</u>	<u>105,818</u>
合計	<u>\$163,442</u>	<u>\$135,040</u>
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 3,344	\$ 2,657
營業費用	<u>67,941</u>	<u>26,565</u>
	<u>\$ 71,285</u>	<u>\$ 29,222</u>
攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	\$ -	\$ -
推銷費用	3,615	3,682
管理費用	6,225	7,890
研發費用	<u>82,317</u>	<u>94,246</u>
	<u>\$ 92,157</u>	<u>\$105,818</u>

(五) 員工福利費用

	102年度	101年度
退職後福利（附註十七）		
確定提撥計畫	\$ 16,671	\$ 14,278
確定福利計畫	566	922
其他員工福利	<u>416,016</u>	<u>372,133</u>
員工福利費用合計	<u>\$433,253</u>	<u>\$387,333</u>

（接次頁）

(承前頁)

	102年度	101年度
依功能別彙總		
營業成本	\$ 33,395	\$ 32,849
營業費用	<u>399,858</u>	<u>354,484</u>
	<u>\$433,253</u>	<u>\$387,333</u>

(六) 外幣兌換損益

	102年度	101年度
外幣兌換利益總額	\$ 39,524	\$ 45,556
外幣兌換損失總額	(<u>36,758</u>)	(<u>48,648</u>)
	<u>\$ 2,766</u>	(<u>\$ 3,092</u>)

二一、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	102年度	101年度
當期所得稅		
當期產生者	\$ 45,968	\$ 12,107
以前年度之調整	2,247	(5,236)
遞延所得稅		
當期產生者	<u>465</u>	<u>8,780</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 48,680</u>	<u>\$ 15,651</u>

會計所得與所得稅費用之調節如下：

	102 年度	101 年度
稅前淨利	<u>\$354,111</u>	<u>\$ 76,814</u>
稅前淨利按法定稅率計算之		
所得稅費用 (17%)	\$ 60,199	\$ 13,058
調節項目之所得稅影響數		
決定課稅所得時不可減		
除之費損	(208)	(434)
暫時性差異	5,038	7,864
免稅所得	(21,289)	(10,105)
基本稅額應納差額	<u>2,228</u>	<u>1,724</u>
當期所得稅	45,968	12,107

(接次頁)

(承前頁)

	102 年度	101 年度
遞延所得稅		
暫時性差異	(\$ 2,335)	(\$ 12,347)
投資抵減	2,800	21,127
以前年度之當期所得稅費用		
於本期之調整	<u>2,247</u>	<u>(5,236)</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 48,680</u>	<u>\$ 15,651</u>

由於 103 年度股東會盈餘分配情形尚具不確定性，故 102 年度未分配盈餘加徵 10% 所得稅之潛在所得稅後果尚無法可靠決定。

(二) 當期所得稅負債

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
當期所得稅負債			
應付所得稅	<u>\$ 45,207</u>	<u>\$ 11,299</u>	<u>\$ 54,235</u>

(三) 遞延所得稅資產

本公司將若干符合互抵條件之遞延所得稅資產及負債予以互抵。

遞延所得稅資產及負債之變動如下：

102 年度

遞延所得稅資產	年初餘額	認列於損益	年底餘額
暫時性差異			
未實現存貨損失	\$ 19,711	\$ 1,782	\$ 21,493
兌換損(益)	(302)	(527)	(829)
其他	<u>-</u>	<u>1,080</u>	<u>1,080</u>
	19,409	2,335	21,744
投資抵減	2,800	(2,800)	-
虧損扣抵	<u>2,017</u>	<u>-</u>	<u>2,017</u>
	<u>\$ 24,226</u>	<u>(\$ 465)</u>	<u>\$ 23,761</u>

101 年度

遞延所得稅資產	年初餘額	認列於損益	年底餘額
暫時性差異			
未實現存貨損失	\$ 7,344	\$ 12,367	\$ 19,711
兌換損(益)	(282)	(20)	(302)
	7,062	12,347	19,409
投資抵減	23,927	(21,127)	2,800
虧損扣抵	<u>2,017</u>	<u>-</u>	<u>2,017</u>
	<u>\$ 33,006</u>	<u>(\$ 8,780)</u>	<u>\$ 24,226</u>

未於資產負債表中認列遞延所得稅資產之未使用投資抵減金額。

(四) 未於資產負債表中認列遞延所得稅資產之未使用投資抵減金額

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
投資抵減－研究發展支出			
101 年到期	\$ -	\$ -	\$ 62,003
102 年到期	-	37,192	24,190
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 37,192</u>	<u>\$ 86,193</u>

(五) 未使用之虧損扣抵及免稅相關資訊

截至 102 年 12 月 31 日止，虧損扣抵相關資訊如下：

尚未扣抵餘額	最後扣抵年度
<u>\$ 11,862</u>	107 年

截至 102 年 12 月 31 日止，下列增資擴展產生之所得可享受 5 年免稅：

增資擴展案	免稅期間
第三次增資擴展免徵所得稅	98 年 1 月 1 日至 102 年 12 月 31 日
第四次增資擴展免徵所得稅	99 年 1 月 1 日至 103 年 12 月 31 日
第五次增資擴展免徵所得稅	102 年 1 月 1 日至 106 年 12 月 31 日

(六) 兩稅合一相關資訊：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 39,922</u>	<u>\$ 37,684</u>	<u>\$ 20,543</u>

本公司 102 及 101 年度盈餘分配之稅額扣抵比率分別為 8.01%（預計）及 19.40%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度（含）以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。由於實際分配予股東之可扣抵稅額，應以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準，因此本公司預計 102 年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用個體財務報導準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(七) 所得稅核定情形

本公司截至 100 年度之所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二、每股盈餘

	102年度	101年度
基本每股盈餘	<u>\$ 2.81</u>	<u>\$ 0.56</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 2.75</u>	<u>\$ 0.56</u>

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本年度淨利

	102年度	101年度
用以計算基本每股盈餘之淨利	<u>\$305,431</u>	<u>\$ 61,163</u>
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
員工認股權	-	-
員工分紅	<u>-</u>	<u>-</u>
用以計算稀釋每股盈餘之盈餘	<u>\$305,431</u>	<u>\$ 61,163</u>

股 數

單位：仟股

	102年度	101年度
用以計算基本每股盈餘之普通		
股加權平均股數	<u>108,816</u>	<u>108,812</u>
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
員工認股權	-	5
員工分紅	<u>2,185</u>	<u>798</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通		
股加權平均股數	<u>111,001</u>	<u>109,615</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二三、股份基礎給付

員工認股權證

本公司分別於 96 年 7 月及 98 年 11 月經董事會決議發行員工認股權憑證 2,700 仟單位及 2,200 仟單位(以下分別簡稱「96 年認股權計畫」及「98 年認股權計畫」)，因行使是項認股權憑證而所需發行之普通股新股總數分別為 2,700 仟股及 2,200 仟股。憑證持有人分別於發行屆滿 2 年及次日之日起，可執行被授與之一定比例之認股權證，且此認股權憑證之存續期間分別為 6 年及 1 年。截至 101 年 12 月 31 日止，96 年認股計畫已全數授予員工，98 年員工認股計畫已授予員工 2,177 仟單位，業已於 99 年底前執行或註銷。

上述認股權計畫之授與情形彙總如下：

	9 6 年 認 股 權 計 畫	
	101 年度	
	單 位 (仟)	加 權 平 均 行使價格 (元)
員工認股權		
年初流通在外	59	\$ 10.0
本年度執行	(59)	
年底流通在外	<u> </u>	

二四、非現金交易

本公司於 102 及 101 年度應付設備款減少用以取得設備金額分別為 892 仟元及 10,542 仟元。本公司於 102 及 101 年度應付費用減少及增加用以取得無形資產金額分別為 19,179 仟元及 17,921 仟元。

二五、營業租賃協議

(一) 本公司為承租人

本公司以營業租賃方式向科學工業園區管理局承租土地，合約於 109 年 12 月到期，依租約規定，期滿時本公司得續約，惟科學工業園區管理局得依規定調整租金，目前每年租金約為 1,474 仟元，本公司已提供質押定期存款 1,356 仟元(帳列其他非流動資產)作為抵押之擔保品。

前述租約於未來年度應給付最低租金列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
1 年 內	\$ 1,474	\$ 1,474	\$ 1,356
超過 1 年但未超過 5 年	5,896	5,896	5,424
5 年以上	<u>2,948</u>	<u>4,422</u>	<u>5,424</u>
	<u>\$ 10,318</u>	<u>\$ 11,792</u>	<u>\$ 12,204</u>

二六、資本管理

本公司進行資本管理以確保能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

本公司資本結構係由本公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘、其他權益項目）組成。

本公司不須遵守其他外部資本規定。

二七、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

2. 認列於個體資產負債表之公允價值衡量

本公司以公允價值衡量方式之金融資產及金融負債，其衡量方式依照公允價值可觀察程度分為第一至三級：

- (1) 第一級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。
- (2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。
- (3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

102 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產 基金受益憑證	\$ 123,701	\$ -	\$ -	\$ 123,701

101 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產 基金受益憑證	\$ 109,263	\$ -	\$ -	\$ 109,263

101 年 1 月 1 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產 基金受益憑證	\$ 176,773	\$ -	\$ -	\$ 176,773

102 及 101 年度無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融工具公允價值係參照市場報價決定。

(二) 金融工具之種類

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
<u>金融資產</u>			
放款及應收款（註1）	\$1,199,139	\$1,237,920	\$1,289,244
備供出售金融資產	123,701	109,263	176,773
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量（註2）	307,518	420,395	412,253

註1：餘額係包含現金及約當現金、其他金融資產、應收票據及帳款、其他應收款及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含短期借款、應付帳款、其他應付款及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括投資基金受益憑證、應收帳款、短期借款及應付帳款。本公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理本公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

財務管理部門每季對本公司之董事會提出報告。

1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）。本公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司之現金流入與流出，有一部分係以外幣為之，故有部分自然避險之效果；本公司匯率風險之管理，以避險為目的，不以獲利為目的。

匯率風險管理策略為定期檢視各種幣別資產及負債之淨部位，並對該淨部位進行風險管理。

本公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>資 產</u>			
人 民 幣	\$ 42,974	\$ 176	\$ 107
美 金	12,903	16,018	15,300
港 幣	29	26	40
<u>負 債</u>			
美 金	9,176	11,471	11,468
港 幣	-	20	-

本公司使用外幣短期借款以減輕匯率暴險。該外幣短期借款之幣別須與被避險項目相同。本公司透過上述工具與被避險項目合約條款之配合，以使避險有效性極大化。

敏感度分析

本公司主要受到美金及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對美金及人民幣之匯率各增加及減少 1 元時，本公司之敏感度分析。敏感度分析係考量流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1 元予以調整。敏感度分析之範圍包括現金及約當現金、應收票據及帳款、其他應收款、應付帳款、其他應付款及存入保證金。下表之負數係表示當新台幣相對美金及人民幣升值 1 元時，將使稅前淨利減少之金額；當新台幣相對於美金及人民幣貶值 1 元時，其對稅前淨利之影響將為同金額之正數。

	美 金 之 影 響	
	102年度	101年度
損 益	(\$ 3,727)	(\$ 4,547)
	人 民 幣 之 影 響	
	102年度	101年度
損 益	(\$ 42,974)	(\$ 176)

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成本公司財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於個體資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險，本公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，本公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為本公司之信用風險已顯著減少。

另因流動資金之交易對方大都為信用良好之金融機構及公司組織，故該信用風險係屬有限。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。本公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

截至 102 年及 101 年 12 月 31 日以及 101 年 1 月 1 日止，前五大客戶之應收帳款餘額占本公司應收帳款餘額之百分比分別為 73%、78%及 75%，其餘應收帳款之信用集中風險相對並不重大。

3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。

截至 102 年及 101 年 12 月 31 日以及 101 年 1 月 1 日止，本公司未動用之短期銀行融資額度分別為 1,198,050 仟元、1,203,280 仟元及 1,123,825 仟元。

(1) 流動性及利率風險表

下表詳細說明本公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據本公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

102 年 12 月 31 日

	加權平均 有效利率 (%)	要求即付 或短於 1 個月	1 至 3 個月	3 至 1 年	1 至 5 年	5 年以上
非衍生金融負債						
無附息負債	-	\$125,913	\$102,379	\$ 2,132	\$ 13,437	\$ -
固定利率工具	0.80	-	-	-	-	65,142
		<u>\$125,913</u>	<u>\$102,379</u>	<u>\$ 2,132</u>	<u>\$ 13,437</u>	<u>\$ 65,142</u>

101 年 12 月 31 日

	加權平均 有效利率 (%)	要求即付 或短於 1 個月	1 至 3 個月	3 至 1 年	1 至 5 年	5 年以上
非衍生金融負債						
無附息負債	-	\$143,416	\$188,899	\$ 1,970	\$ 15,726	\$ -
固定利率工具	0.80	-	-	-	-	46,551
		<u>\$143,416</u>	<u>\$188,899</u>	<u>\$ 1,970</u>	<u>\$ 15,726</u>	<u>\$ 46,551</u>

101 年 1 月 1 日

	加權平均 有效利率 (%)	要 求 即 付 或 短 於 1 1 個 月	1 至 3 個 月 3 個 月	至 1 年 至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債						
無附息負債	-	\$ 35,554	\$256,728	\$ 13,509	\$ 16,927	\$ -
固定利率工具	1.06	-	88,100	-	-	49,325
		<u>\$ 35,554</u>	<u>\$344,828</u>	<u>\$ 13,509</u>	<u>\$ 16,927</u>	<u>\$ 49,325</u>

(2) 融資額度

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
尚未動用之無擔保銀行 透支額度，要求即 付，每年重新檢視			
－已動用金額	\$ -	\$ -	\$ 88,100
－未動用金額	1,198,050	1,203,280	1,123,825
	<u>\$ 1,198,050</u>	<u>\$ 1,203,280</u>	<u>\$ 1,211,925</u>

二八、關係人交易

本公司與關係人間之交易明細揭露如下：

(一) 營業交易

關 係 人 類 別	102年度	101年度
實質關係人	\$ 27	\$ 43
母 公 司	24	4
	<u>\$ 51</u>	<u>\$ 47</u>

本公司對關係人銷貨價格條件係參考成本與市場行情，由雙方
議定，對關係人之收款期間與一般客戶相當。

(二) 製造費用

關 係 人 類 別	102年度	101年度
母 公 司	<u>\$ 8,923</u>	<u>\$ 13,306</u>

本公司與關係人之測試費之價格及交易條件與一般廠商相當。

(三) 營業費用

關 係 人 類 別	102年度	101年度
子 公 司	\$130,138	\$154,827
實質關係人	4,295	5,875
母 公 司	569	361
	<u>\$135,002</u>	<u>\$161,063</u>

本公司與關係人間之委託開發及支援服務支出，其交易條件之決定係依據相互協議之規定，無其他相當交易可供比較。本公司與關係人間之銷售管理支援支出，其交易條件之決定係依據相互協議之規定及計算，無其他相當交易可供比較。

本公司依與凌陽多媒體公司簽訂之遊戲產品授權契約，按本公司所有遊戲產品線產品毛利之一定比例支付權利金。另依本公司與創新公司簽訂之家電類及電動車控制器產品銷售合約之規定，本公司每年按該合約所訂產品線產品毛利之一定比例計算之金額扣除定額之回饋金後超過的部分，列為當年度之權利金支出。

(四) 應收關係人款項

關 係 人 類 別	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
母 公 司	\$ 5	\$ -	\$ -
實質關係人	-	38	40
	<u>\$ 5</u>	<u>\$ 38</u>	<u>\$ 40</u>

(五) 應付關係人款項

關 係 人 類 別	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
母 公 司	<u>\$ 1,220</u>	<u>\$ 12,885</u>	<u>\$ 8,597</u>

(六) 其他應付款項－關係人

關 係 人 類 別	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
子 公 司	\$ 30,852	\$ 32,873	\$ 34,791
母 公 司	4,349	-	-
實質關係人	<u>1,950</u>	<u>5,117</u>	<u>20,432</u>
	<u>\$ 37,151</u>	<u>\$ 37,990</u>	<u>\$ 55,223</u>

(七) 取得無形資產

關 係 人 類 別	購 買 價 款	102年度	101年度
母 公 司		<u>\$ 1,443</u>	<u>\$ -</u>

背書及保證情形

報導期間結束日之母公司為本公司購置軟體保證之金額如下：

	背書	保證	餘額
	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
母 公 司	\$ -	\$ 27,126	\$ -

(八) 對主要管理階層之獎酬：

	102年度	101年度
薪 資	\$ 24,658	\$ 6,253
董監事酬勞	-	1,361
員工紅利	-	1,414
	\$ 24,658	\$ 9,028

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二九、質押之資產

本公司下列資產業經提供作為無欠稅證明及承租土地之擔保品：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
其他資產－受限制資產	\$ 1,356	\$ 1,356	\$ 32,356

三十、外幣金融資產及負債之匯率資訊

本公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

單位：各外幣仟元

	102年12月31日		101年12月31日		101年1月1日	
	外幣	匯率	外幣	匯率	外幣	匯率
金 融 資 產						
貨幣性項目						
人 民 幣	\$ 42,974	4.919	\$ 176	4.660	\$ 107	4.807
美 金	12,903	29.81	16,018	29.04	15,300	30.28
港 幣	29	3.843	26	3.747	40	3.897
金 融 負 債						
貨幣性項目						
美 金	9,176	29.81	11,471	29.04	11,468	30.28
人 民 幣	-	-	-	-	-	-
港 幣	-	-	20	3.747	-	-

三一、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 期末持有有價證券情形。(附表一)
2. 被投資公司資訊。(附表二)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表三)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表四)

除附表(一)至(四)外，並無其他重大交易事項相關資訊應揭露事項。

三二、首次採用個體財務報告會計準則

本公司轉換至個體財務報告會計準則日為 101 年 1 月 1 日。轉換至個體財務報告會計準則後，對本公司個體資產負債表暨個體綜合損益表之影響如下：

(一) 101 年 1 月 1 日個體資產負債表項目之調節

	中華民國一般 公認會計原則	影 響 金 額	I F R S s	說 明
<u>資 產</u>				
遞延所得稅資產—流動	\$ 15,187	(\$ 15,187)	\$ -	(五)1.
遞延所得稅資產—非流動	17,819	15,187	33,006	(五)1.
<u>負 債</u>				
應付費用及其他流動負債	139,874	2,902	142,776	(五)2.
應計退休金負債	5,834	11,737	17,571	(五)3.
<u>權 益</u>				
累積換算調整數／國外營運機構財務報告換算之兌換差額	2,492	(2,492)	-	(四)
未分配盈餘	379,280	(12,147)	367,133	(四)、 (五)2. 及 3.

(二) 101 年 12 月 31 日個體資產負債表項目之調節

	中華民國一般 公認會計原則	影 響 金 額	I F R S s	說 明
<u>資 產</u>				
遞延所得稅資產－流動	\$ 22,209	(\$ 22,209)	\$ -	(五)1.
遞延所得稅資產－非流動	2,017	22,209	24,226	(五)1.
<u>負 債</u>				
應付費用及其他流動負債	116,812	3,279	120,091	(五)2.
應計退休金負債	6,405	10,718	17,123	(五)3.
<u>權 益</u>				
累積換算調整數／國外營 運機構財務報告換算之 兌換差額	(1,942)	(2,492)	(4,434)	(四)
未分配盈餘	266,316	(11,505)	254,811	(四)、 (五)2. 及 3.

(三) 101 年度個體綜合損益表項目之調節

	中華民國一般 公認會計原則	影 響 金 額	I F R S s	說 明
營業費用	\$ 889,896	(\$ 73)	\$ 889,823	
處分固定資產損失	1	(1)	-	
<u>其他綜合損益</u>				
國外營運機構財務報告換 算之兌換差額			(4,434)	註
備供出售金融資產未實現 評價利益			1,585	註
確定福利之精算損益			570	(五)3.

註：依我國一般公認會計原則，國外營運機構財務報告換算之兌換差額及備供出售金融資產未實現評價損益直接列於股東權益項下，轉換至 IFRSs 後，應改列為其他綜合損益下表達。

(四) 豁免選項

除依據個體財務報告會計準則規定若干不得追溯適用及選擇下列豁免追溯適用之情形外，本公司係追溯適用個體財務報告會計準則以決定轉換日（101 年 1 月 1 日）之初始個體資產負債表：

投資子公司

本公司對轉換日前取得之投資子公司，選擇於 101 年 1 月 1 日個體資產負債表中，依 100 年 12 月 31 日按中華民國一般公認會計原則所認列之金額列示。

股份基礎給付交易

本公司對所有在轉換日前已給與並已既得之股份基礎給付交易，選擇豁免追溯適用相關規定。

認定成本

本公司於轉換日對不動產、廠房及設備以及無形資產係採成本模式衡量，並追溯適用相關規定。

員工福利

本公司選擇將員工福利計畫有關之所有未認列累積精算損益於轉換日認列於保留盈餘。

累積換算差異數

本公司於轉換日選擇將國外營運機構財務報表換算之兌換差額認定為零，並於該日認列於保留盈餘。

(五) 重大調節說明

本公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依個體財務報告會計準則編製個體財務報表所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

1. 遞延所得稅資產／負債

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至個體財務報告會計準則後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

此外，中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至個體財務報告會計準則後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司遞延所得稅資產重分類至非流動資產之金額分別為 22,209 仟元及 15,187 仟元。

2. 員工福利－短期可累積帶薪假

中華民國一般公認會計原則下，短期支薪假給付未有明文規定，通常於實際支付時入帳。轉換至個體財務報告會計準則後，對於可累積支薪假給付，應於員工提供勞務而增加其未來應得之支薪假給付時認列費用。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司因短期可累積帶薪假之會計處理分別調整增加應付費用 3,279 仟元及 2,902 仟元；101 年度薪資費用調整增加 377 仟元。

3. 員工福利－確定福利退休金計畫之精算損益

中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。轉換至個體財務報告會計準則後，由於不適用 IAS 19「員工福利」之過渡規定，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換至個體財務報告會計準則後，依照 IAS 19「員工福利」規定精算之確定福利計畫精算損益將選擇立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司因依 IAS 19「員工福利」之規定重新精算確定福利計畫，並依 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」規定，分別調整增加應計退休金負債 10,718 仟元及 11,737 仟元；101 年度退休金成本調整減少 449 仟元，其他綜合損益調整增加 570 仟元。

(六) 現金流量表之重大調整說明

依中華民國一般公認會計原則之規定，利息之收付及股利之收取通常分類為營業活動，股利之支付則列為融資活動，並要求採間接法編製之現金流量表應補充揭露利息費用之付現金額。依個體財務報告會計準則之規定，利息及股利收付之現金流量應單獨揭露，且應以各期一致之方式分類為營業、投資或籌資活動。因此，本公司 101 年度利息收現數 8,120 仟元依規定應單獨揭露。

除此之外，依轉換至個體財務報告會計準則後個體現金流量表與依中華民國一般公認會計原則之現金流量表並無對本公司有其他重大影響差異。

凌通科技股份有限公司
期末持有有價證券情形
民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表一

單位：除另與註明者外，為新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				
				股 或 單 位 數 (仟)	帳 面 金 額	持 股 比 率 %	市 價 或 淨 值	說 明
凌通科技公司	聯邦貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	3,130	\$ 40,402	-	\$ 40,402	註一
	寶來元大萬泰貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	2,577	38,158	-	38,158	註一
	中國信託華盈貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	2,790	30,033	-	30,033	註一
	富蘭克林華美貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	1,499	15,108	-	15,108	註一

註一：係按 102 年 12 月 31 日基金淨值計算。

凌通科技股份有限公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表二

單位：除另與註明者外
，為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	累計投資金額		期末持有			被投資公司本期損益	本期認列之投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數 (仟 股)	比率 (%)	帳面金額			
凌通科技公司	Generalplus International (Samoa) Inc.	薩摩亞	投資	US\$ 19,090 仟元	US\$ 7,590 仟元	19,090	100	\$ 477,375 仟元	\$ 1,180 仟元	\$ 1,180 仟元 (註)	子公司
Generalplus International (Samoa) Inc.	Generalplus (Mauritius) Inc.	模里西斯	投資	US\$ 19,090 仟元	US\$ 7,590 仟元	19,090	100	477,375 仟元	1,183 仟元	1,183 仟元 (註)	子公司
Generalplus (Mauritius) Inc.	香港凌通科技有限公司	香港	行銷	US\$ 390 仟元	US\$ 390 仟元	-	100	9,080 仟元	1,626 仟元	1,626 仟元	子公司

註：係按被投資公司同期間經會計師查核之財務報告計算。

凌通科技股份有限公司

大陸投資資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表三

單位：新台幣仟元

大陸投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自	本期匯出或收回		本期期末自	本公司直接或間接投資之持股比例	被投資公司本期損益	本期認列利益（註二）	期末投資帳面價值	截至本期止已匯回投資益
				台灣匯出累積投資金額	匯出	收回	台灣匯出累積投資金額					
凌嘉科技（深圳）有限公司	IC 產品應用開發、售後服務及市場研究調查	\$ 557,354 仟元	（註一）	\$ 214,596 仟元	\$ 342,758 仟元	\$ - 仟元	\$ 557,354 仟元	100%	(\$ 443 仟元)	(\$ 443 仟元)	\$ 468,255 仟元	\$ - 仟元

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投資審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額淨值之百分之六十
\$557,354 仟元	\$557,354 仟元	\$1,204,090

註一：透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。

註二：係按被投資公司同期間經會計師查核之財務報告認列。

凌通科技股份有限公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表四

單位：新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	交 易 類 型	研 究 開 發 費 — 管 理 及 技 術 支 援 服 務 費		價 格	交 易 條 件		其 他 應 付 款 項 — 關 係 人		未 實 現 損 益	備 註
		金 額	百 分 比		付 款 條 件	與一般交易之比較	金 額	百 分 比		
凌嘉科技（深圳）有限公司	委託開發及支援 服務支出	\$ 113,517	20%	依合約規定計價	依據相互協議之規定	無其他相當交易可供 比較	\$ 28,521	77%	\$ -	無

§重要會計項目明細表目錄§

項	目	編 號 / 索 引
資產、負債及權益項目明細表		
現金及約當現金明細表		明細表一
備供出售金融資產—流動明細表		明細表二
應收票據及帳款明細表		明細表三
存貨明細表		明細表四
其他流動資產明細表		明細表五
不動產、廠房及設備變動明細表		附註十一
不動產、廠房及設備累計折舊變動明細表		附註十一
無形資產變動明細表		附註十二
遞延所得稅資產明細表		附註二一
採權益法之長期股權投資變動明細表		明細表六
應付帳款明細表		明細表七
其他流動負債明細表		附註十六
損益項目明細表		
營業收入明細表		明細表八
營業成本明細表		明細表九
營業費用明細表		明細表十
其他收益及費損淨額明細表		附註二十
本年度發生之員工福利、折舊、折耗及攤銷 費用功能別彙總表		明細表十一

凌通科技股份有限公司
現金及約當現金明細表
民國 102 年 12 月 31 日

明細表一

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

名	稱	金	額
<u>銀行存款</u>			
庫存現金及週轉金（註一）		\$	1,505
支票存款			4
活期存款			130,724
外幣活期存款（註二）			15,593
外幣定期存款（註三及四）			269,339
定期存款（註四）			<u>410,756</u>
			827,921
減：受限制資產（帳列其他非流動資產）			<u>1,356</u>
合 計		\$	<u>826,565</u>

註一：包括美金 17 仟元（兌換率為 US\$1=NT\$29.805）、港幣 29 仟元（兌換率為 HK\$1=NT\$3.843）及人民幣 158 仟元（兌換率為 RMB1：NT\$4.919）。

註二：美金 494 仟元（兌換率為 US\$1=NT\$29.805）及人民幣 179 仟元（兌換率為 US\$1=NT\$4.919）。

註三：包括美金 2,000 仟元（兌換率為 US\$1=NT\$29.805）及人民幣 42,636 仟元（兌換率為 US\$1=NT\$4.919）。

註四：包括高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動甚小之約當現金，103.6.15 前陸續到期，利率 0.94%～1.36%。

凌通科技股份有限公司
備供出售金融資產－流動明細表
民國 102 年 12 月 31 日

明細表二

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

證 券 商 品 名 稱	單位數(仟)	取 得 成 本	公 平 價 值		備 註
			淨值(元)	總 額	
聯邦貨幣市場基金	3,130	\$ 40,280	12.9087	\$ 40,402	註
寶來元大萬泰貨幣市場基金	2,577	38,097	14.8082	38,158	註
中國信託華盈貨幣市場基金	2,790	30,000	10.7641	30,033	註
富蘭克林華美貨幣市場基金	1,499	<u>15,050</u>	10.0796	<u>15,108</u>	註
		<u>\$ 123,427</u>		<u>\$ 123,701</u>	

註：市價係依據 102 年 12 月底之基金淨值計算。

凌通科技股份有限公司
應收票據及帳款明細表
民國 102 年 12 月 31 日

明細表三

單位：新台幣仟元

客 戶 名 稱	金 額
應收票據	
其他（註）	\$ 157
應收帳款－關係人	
凌陽科技公司	5
應收帳款－其他	
海德威電子工業股份有限公司	72,118
立奕企業股份有限公司	58,657
研通科技股份有限公司	51,269
Integration-Linkage Technology Ltd.	48,943
Silicon Application Co.	41,758
SINO-MOS ELECTRONIC Ltd.	26,651
其他（註）	<u>72,678</u>
合 計	<u>\$372,236</u>

註：各戶餘額皆未超過本科目餘額之百分之五。

凌通科技股份有限公司

存貨明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表四

單位：新台幣仟元

項	目	金 成	本	淨	變	現	價	額 值
製成品及商品		\$104,620		\$155,741				
在 製 品		76,557		190,583				
原 料		<u>115,712</u>		<u>363,584</u>				
合 計		<u>\$296,889</u>		<u>\$709,908</u>				

凌通科技股份有限公司
其他流動資產明細表
民國 102 年 12 月 31 日

明細表五

單位：新台幣仟元

項 目	金 額
應收退稅款	\$ 6,660
其他預付費用	<u>7,861</u>
合 計	<u>\$ 14,521</u>

凌通科技股份有限公司
採權益法之長期股權投資變動明細表
民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表六

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

	年 初 餘 額	本 年 度 增 加	採權益法評價之增加	年 底 餘 額	股 權 淨 值	備 註
	仟 股 ／ 張 金 額	仟 股 ／ 張 金 額	投 資 利 益 換 算 調 整 數	仟 股 ／ 張 持 股 比 例 ％ 金 額		
採權益法投資						
Generalplus International (Samoa) Inc.	7,590 <u>\$119,512</u>	11,500 <u>\$346,833</u>	<u>\$ 1,180</u> <u>\$ 9,850</u>	19,090 <u>\$477,375</u>	100 <u>\$477,375</u>	註

註：係按經會計師查核之 102 年度財務報表計算。

凌通科技股份有限公司

應付帳款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表七

單位：新台幣仟元

供 應 商 名 稱	金 額
應付帳款－關係人	
凌陽科技公司	\$ 1,220
應付帳款－其他	
甲供應商	44,274
乙供應商	27,710
丙供應商	19,188
丁供應商	18,329
戊供應商	11,117
其他（註）	<u>53,326</u>
	<u>\$175,164</u>

註：各戶餘額皆未超過本科目餘額之百分之五。

凌通科技股份有限公司

營業收入明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表八

單位：新台幣仟元

項 目	數 量 (仟 個)	金 額
營業收入		
IC	611,807	\$ 3,101,899
其 他		<u>99,257</u>
		3,201,156
銷貨退回及折讓		(<u>26,024</u>)
		<u>\$ 3,175,132</u>

凌通科技股份有限公司

營業成本明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表九

單位：新台幣仟元

項 目	金 額
年初原料	\$ 110,346
本年度進料	1,308,112
轉列費用	(6,699)
年底原料	(<u>115,712</u>)
本年度耗料	1,296,047
製造費用	<u>483,227</u>
製造成本	1,779,274
年初在製品	115,401
轉列費用	(4,542)
年底在製品	(<u>76,557</u>)
製成品成本	1,813,576
年初製成品及商品	145,389
本年度進貨	163,245
轉列費用及其他	(39,234)
年底製成品及商品	(<u>104,620</u>)
營業成本	<u>\$ 1,978,356</u>

凌通科技股份有限公司

營業費用明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表十

單位：新台幣仟元

項 目	銷 售 費 用	管 理 費 用	研 究 發 展 費 用
權 利 金	\$ 82,132	\$ -	\$ -
薪資費用	44,161	55,021	255,975
佣金費用	16,622	-	-
各項攤提	3,615	6,225	82,317
折舊費用	1,621	10,355	55,965
管理及技術支援服務費	-	3	114,051
其他（註）	<u>23,460</u>	<u>44,846</u>	<u>60,356</u>
	<u>\$ 171,611</u>	<u>\$ 116,450</u>	<u>\$ 568,664</u>

註：各項目金額皆未超過各該科目金額之百分之五。

凌通科技股份有限公司

本期發生之員工福利、折舊及攤銷費用功能別彙總表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表十一

單位：新台幣仟元

	102 年度			101 年度		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
員工福利費用						
薪資費用	\$ 28,143	\$ 355,157	\$ 383,300	\$ 27,757	\$ 310,488	\$ 338,245
勞健保費用	2,380	20,142	22,522	2,309	20,270	22,579
退休金費用	1,516	15,721	17,237	1,487	13,713	15,200
其他員工福利費用	1,356	8,838	10,194	1,296	10,013	11,309
	<u>\$ 33,395</u>	<u>\$ 399,858</u>	<u>\$ 433,253</u>	<u>\$ 32,849</u>	<u>\$ 354,484</u>	<u>\$ 387,333</u>
折舊費用	<u>\$ 3,344</u>	<u>\$ 67,941</u>	<u>\$ 71,285</u>	<u>\$ 2,657</u>	<u>\$ 26,565</u>	<u>\$ 29,222</u>
攤銷費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ 92,157</u>	<u>\$ 92,157</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 105,818</u>	<u>\$ 105,818</u>